

令和7年度大規模災害時における
九州ブロックでの広域的な災害廃棄物対策に
関する調査検討業務

報 告 書
【概要版】

令和8年3月

九州地方環境事務所

<目 次>

第1章 業務の目的	1
第2章 大規模災害廃棄物対策九州ブロック協議会の開催・運営	1
第3章 情報伝達訓練及びワークショップの開催・運営	5
第4章 人材育成研修会（災害廃棄物に関する研修）の開催・運営	8
第5章 災害廃棄物仮置場設置運営訓練	9
第6章 被災自治体との意見交換会の開催	10
第7章 令和8年度の協議会の運営・調査検討事項の提案	11
第8章 行動計画の見直し検討	12

第1章 業務の目的

災害廃棄物の適正かつ円滑・迅速な処理の実施に向けた取り組みとして、九州ブロック（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県をいう。）では、平成27年度に「大規模災害廃棄物対策九州ブロック協議会」（以下「協議会」という。）を組織し、災害廃棄物対策に関する情報共有を行っている。また、平成29年6月には、「大規模災害発生時における九州ブロック災害廃棄物対策行動計画」（以下「行動計画」という。）を策定し、令和2年3月及び令和5年3月に改訂を行った。

本業務においては、九州ブロックにおける関係者のさらなる連携強化と災害発生時における災害廃棄物処理対応能力の向上、行動計画の改訂・見直しに向けた検討を進めることを目的として、協議会等を通じた意見交換、情報伝達訓練・研修会を通じた人材育成（スキル向上、連携強化）、災害廃棄物仮置場設置運営訓練、令和6年度に被災した自治体職員との意見交換会、令和8年度の協議会の運営・調査検討事項の提案、行動計画の見直し検討を行った。

第2章 大規模災害廃棄物対策九州ブロック協議会の開催・運営

第1節 第21回協議会の開催概要

1. 開催日時

令和7年7月30日（水） 13:25～16:00

2. 開催場所

宮崎県防災庁舎 4階 43号室
（宮崎県宮崎市橘通東1丁目9）

3. 参加者

自治体（県）	: 8団体（11名）
自治体（市）	: 9団体（9名）
民間団体	: 1団体（2名）
有識者	: 2団体（2名）
国機関	: 2団体（4名）
事務局	: 1団体（4名）

計 会場 23団体（32名）

4. 議事次第

以下のとおり。

1 開 会
2 事務局挨拶
3 協議会構成員の紹介
4 議題
【報告事項】
(1) 大規模災害廃棄物対策九州ブロック協議会」設置要綱について
(2) 昨年度の協議会における協議事項について
【議事】
(1) 本年度の「大規模災害時における九州ブロックでの広域的な災害廃棄物対策に関する調査検討業務」におけるスケジュール及び実施予定事項（案）
(2) 行動計画の改訂について
(3) 構成員の自治体における災害廃棄物処理に関する取組状況等
5 その他
6 閉 会

5. 会議資料

会議で配布した資料は以下のとおり。

議事次第、構成員名簿、出席者名簿、配席図	
資料 1	「大規模災害廃棄物対策九州ブロック協議会」設置要綱 改訂案
資料 2	大規模災害廃棄物対策九州ブロック協議会 令和 6 年度協議事項
資料 3	本年度の「大規模災害時における九州ブロックでの広域的な災害廃棄物対策に関する調査検討業務」におけるスケジュール及び実施予定事項（案）
資料 4	情報伝達訓練及びワークショップの実施概要（案）
資料 5	災害廃棄物仮置場設置運営訓練の実施概要（案）
資料 6	人材育成研修会（災害廃棄物処理に係る研修）の実施概要（案）
資料 7	行動計画の改訂方針について（行動計画・ブロック内連携マニュアルの概要）
資料 8	行動計画・ブロック内連携マニュアル様式の改訂案
資料 9	構成員の自治体における災害廃棄物処理に関する取組状況



第 21 回ブロック協議会の様子

第2節 第22回協議会の開催概要

1. 開催日時

令和8年1月27日（火） 13:30～16:00

2. 開催場所

出島メッセ長崎 1階 103会議室
（長崎県長崎市尾上町4-1）

3. 参加者

自治体（県） : 6団体（6名）
自治体（市） : 10団体（10名）
民間団体 : 2団体（2名）
有識者 : 2団体（2名）
国機関 : 2団体（4名）
事務局 : 1団体（4名）

計 23団体（28名）

4. 議事次第

以下のとおり。

1 開 会

2 事務局挨拶

3 協議会構成員の紹介、資料確認

4 議題

【報告事項①】

(1) 令和7年度九州ブロックにおける災害廃棄物処理計画策定・改定支援業務の実施結果について

(2) 令和7年度災害廃棄物処理に関する仮置場設置運営モデル（九州地方）業務の実施結果について

【報告事項②】

(1) 令和6年度 被災自治体との意見交換会の開催結果について

(2) 情報伝達訓練及びワークショップの開催結果について

(3) 災害廃棄物仮置場設置運営訓練の開催結果について

(4) 災害廃棄物処理に係る人材育成研修会の開催結果について

(5) 令和7年度における災害廃棄物関連の対応報告

【議事】

(1) 行動計画及びブロック内連携マニュアルの改訂案について

(2) 次年度の協議会の活動について

5 その他

6 閉 会

5. 会議資料

会議で配布した資料は以下のとおり。

議事次第、構成員名簿、出席者名簿、配席図	
資料 1	令和 7 年度九州ブロックにおける災害廃棄物処理計画策定・改定支援業務の実施結果
資料 2	令和 7 年度災害廃棄物処理に関する仮置場設置運営モデル（九州地方）業務の実施結果
資料 3	令和 6 年度 被災自治体との意見交換会の開催結果
資料 4	災害廃棄物仮置場設置運営訓練の開催結果
資料 5-1	情報伝達訓練及びワークショップの開催結果について
資料 5-2	情報伝達訓練（令和 7 年 10 月 16 日）実践後アンケート結果
資料 5-3	大規模災害廃棄物対策九州ブロック協議会「ワークショップ」議事要旨
資料 6	人材育成研修会（災害廃棄物処理に係る研修）カリキュラム
—	令和 7 年度における災害廃棄物関連の対応報告
資料 7-1	行動計画及びブロック内連携マニュアルの改訂（案）の概要
資料 7-2	行動計画（令和 7 年度改訂案）
資料 7-3	ブロック内連携マニュアル（令和 7 年度改訂案）
資料 8	令和 8 年度の協議会での検討事項等に関するアンケート調査結果
—	令和 7 年度補正予算事業について



第 22 回ブロック協議会の様子

第3章 情報伝達訓練及びワークショップの開催・運営

第1節 情報伝達訓練の開催

【実施概要】

1. 日時 令和7年10月16日(木) 14:00~16:00

2. 場所 オンライン形式(各構成員の執務場所)

3. 参加者

県 : 7団体7名

市 : 9団体9名

有識者 : 2団体2名

事務局 : 2団体10名

4. 参加者の役割分担

状況付与として、「九州管内で豪雨災害が発生し、福岡県、熊本県が甚大な浸水被害を受けた想定」とし、参加者を九州北部グループ、九州南部グループの2つに分け、グループ内で以下の役割分担とした。

役割	担当	
	九州北部グループ	九州南部グループ
被災県	福岡県	熊本県(事務局が演じる役割)
被災市町村	北九州市 福岡市 久留米市	熊本市 八代市(事務局が演じる役割)
幹事支援県	大分県	宮崎県
幹事支援県内の支援市町村	大分市 別府市(事務局が演じる役割)	宮崎市 延岡市(事務局が演じる役割)
支援県	長崎県、佐賀県	鹿児島県、沖縄県
支援県内の支援市町村	長崎市 佐世保市(事務局が演じる役割) 佐賀市(事務局が演じる役割) 鳥栖市(事務局が演じる役割)	鹿児島市 霧島市(事務局が演じる役割) 那覇市 沖縄市(事務局が演じる役割)
九州地方環境事務所	九州地方環境事務所	
有識者、オブザーバー	九州環境管理協会 島岡理事長 名古屋大学 平山准教授	

5. 訓練の内容

情報伝達訓練は、「発災時のイメージ醸成と関係者の認識共有」、「課題の抽出による九州ブロックの行動計画、ブロック内連携マニュアルの改善に繋げる」ことを目的として実施した。情報伝達訓練における一連の流れは、「大規模災害発生時における九州ブロック災害廃棄物対策行動計画」を基本とした。

また、本年度の訓練では、前年度から使用様式の簡素化を行ったとともに、一部の様式について、アンケートフォーム形式での試行を行った。

情報伝達訓練は、発災後の対応のうち、「2. 発災直後の対応」、「3. ブロック内連携体制の構築」、「4. 情報収集」の3段階を対象として行った。

各シーンにおける主な流れは以下のとおりであり、各参加者間の電話や電子メールでのやり取りを想定したアクションは、情報伝達訓練上は電子メール及びアンケートフォーム(Microsoft forms)、

Web 会議システム (Webex) のチャット機能を用いて行った。

① 「2. 発災直後の対応」

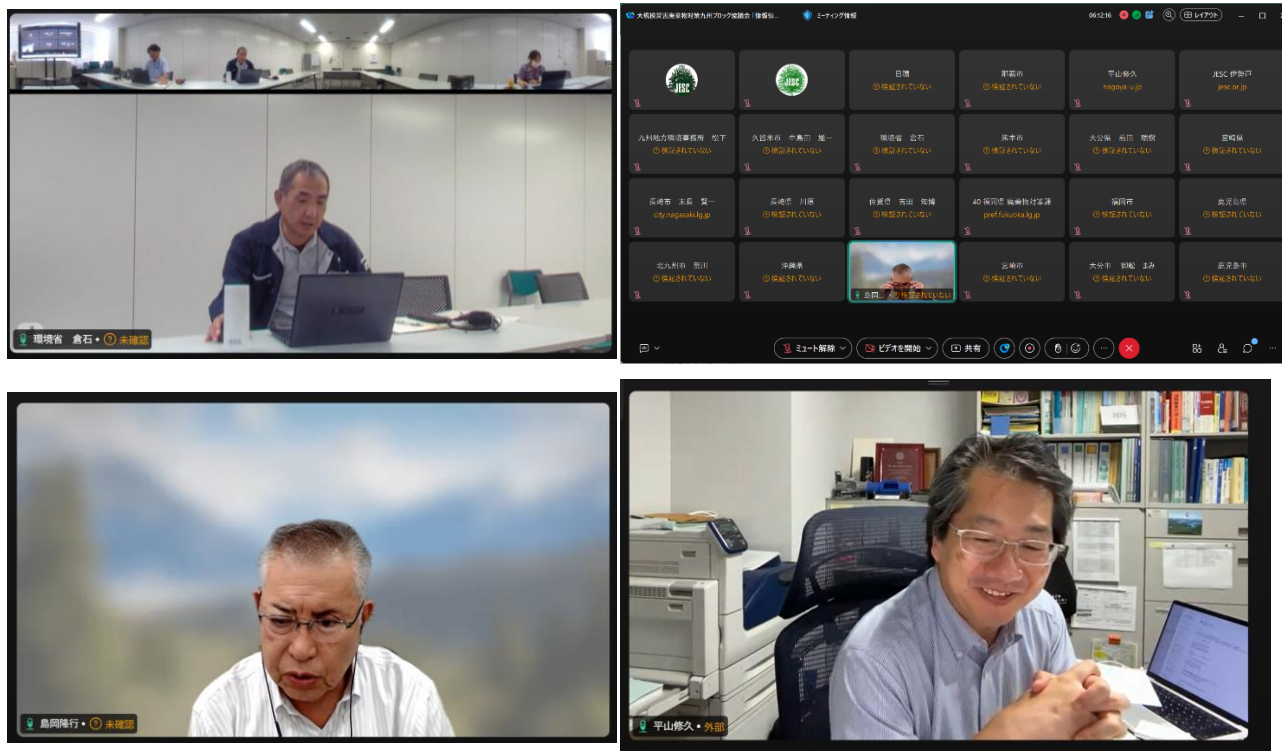
- ・九州地方環境事務所から被災県へ被災状況確認
- ・被災県が県内市町村の被災状況を把握し九州地方環境事務所へ報告

② 「3. ブロック内連携体制の構築」

- ・九州地方環境事務所は幹事支援県（候補）に幹事支援県としての役割を要請
- ・幹事支援県（候補）は九州地方環境事務所に幹事支援県の役割受諾可否を連絡
- ・九州地方環境事務所はブロック内の各構成員に対してブロック内連携体制を構築した旨連絡

③ 「4. 情報収集」

- ・幹事支援県から支援県に対して支援可能内容の情報収集を要請
- ・支援県は県内市町村の支援可能内容を把握し、幹事支援県に連絡。
- ・幹事支援県は各県の支援可能内容を整理し、九州地方環境事務所に連絡。
- ・被災県は県内市町村の要支援内容を把握し、幹事支援県に連絡



情報伝達訓練の様子

第2節 ワークショップの開催

ワークショップは、以下のとおり開催した。

1. 日時 令和7年10月28日（火） 14:00～16:00

2. 場所 熊本市国際交流会館 4階 第3会議室

3. 参加者

県 : 6団体7名

市 : 8団体8名

有識者 : 1団体1名

事務局 : 2団体8名

4. 参加者の役割分担

参加者を以下のとおり4班に分け、各班が幹事支援県として簡易マッチングを行い、様式の見直し事項について検討した。

役割	担当
幹事支援県	1班：福岡県、北九州市、熊本市、九州地方環境事務所 2班：福岡県、佐賀県、宮崎県、久留米市、大分市 3班：大分県、鹿児島県、長崎市、鹿児島市 4班：沖縄県、福岡市、那覇市、九州地方環境事務所
有識者、オブザーバー	名古屋大学 平山准教授

ワークショップは、「情報伝達訓練の結果を振り返り、円滑な連絡における課題などの認識共有」、「マッチングを想定した時の各種様式の更なる改善点の検討」を目的として実施した。

ワークショップ①として、情報伝達訓練後のアンケート結果等を参照しながら「情報伝達訓練結果の振り返り」を行った。

ワークショップ②として、全員が幹事支援県として「簡易マッチング作業、様式改善の検討」を行った。各ワークショップにおける主な流れは以下のとおりである。

<ワークショップ①>

- ・班内で自己紹介（災害対応のご経験など）
- ・班内で情報伝達訓練を振り返り、円滑な連絡に必要なことを共有
- ・班ごとにグループワークの結果を発表

<ワークショップ②>

1) 簡易マッチング

- ・班ごとに「集計表B：支援側が支援できる内容」、「集計表C：被災側が求める支援内容(様式の左欄)」をもとにマッチング作業を行い、「集計表C：マッチング結果(様式の右欄)」にその結果を整理

2) 様式改善の検討

- ・班ごとに配付資料を参考として、ブロック内連携マニュアル様式の改善点について協議
- ・班ごとにグループワークの結果を発表

<中部地方環境事務所へのヒアリング結果報告>

- ・令和6年能登半島地震時の中部ブロックでの災害対応状況について、中部地方環境事務所にヒアリングした結果を報告

第4章 人材育成研修会（災害廃棄物に関する研修）の開催・運営

第1節 開催概要

1. 開催日時

令和8年1月21日（水） 13:30～16:20

2. 開催方法

オンライン開催（Cisco Webex Meetingsを使用）

※見逃し配信：災害廃棄物処理を担当する自治体等職員に期間を限定して公開

3. 参加者

計64名（講師、事務局を除く。）

4. 講演テーマと講師

（1）講演1

【演題】 発災時の仮置場の開設について ―平時の実効性のある備えのために―

【講師】 （元）国立環境研究所 客員研究員 宗 清生

【概要】 発災初期における仮置場の開設・運営を迅速、円滑に行うための
平時の備えの重要性について説明

（2）講演2

【演題】 【初歩からの実践事例紹介】 災害廃棄物対応に関する平時の備えの重要性と
その具体的手法

【講師】 宮崎市 環境部 環境政策課 廃棄物企画係 主査 吉川 隆

【概要】 宮崎市において令和5年度から取り組まれてきた災害廃棄物対応に関する平時の
備え、そして令和6年度台風10号への対応状況等について説明

（3）講演3

【演題】 災害廃棄物処理に関する補助金制度と災害報告書の作成について

【講師】 九州地方環境事務所 資源循環課 課長補佐 松下 公夫

【概要】 環境省における補助金等の支援制度の概要等について説明

第5章 災害廃棄物仮置場設置運営訓練

第1節 災害廃棄物仮置場設置運営訓練の開催概要

災害廃棄物仮置場設置運営訓練は、以下のとおり開催した。

1. 開催概要

(1) 開催日時

1 日目（ワークショップ 1、屋外訓練）：令和 7 年 10 月 8 日（水） 10:00～16:30

2 日目（ワークショップ 2）：令和 7 年 10 月 9 日（木） 10:00～12:00

(2) 開催場所

1 日目午前、2 日目午前（ワークショップ）：鴨池公民館（鹿児島市鴨池 2 丁目 32-6）

1 日目午後（屋外訓練）：鹿児島市民文化ホール（川商ホール）駐車場
（鹿児島市与次郎 2 丁目 3-1）

2. 開催結果

(1) ワークショップ 1（仮置場の配置計画の作成）

①仮置場レイアウト図の作成

水害の発生に伴い、鹿児島市が設置する仮置場に、住民が片付けごみを持ち込む想定のもと、各班で仮置場レイアウト図を作成した。

②人員配置案の作成

仮置場での対応にあたり、役割ごとの職員の配置場所を検討し、仮置場レイアウト図に記入した。

(2) 仮置場設置運営訓練

①仮置場の設置

会場に準備した資機材と、午前中のワークショップ 1 で作成したレイアウト図を用いて、各班にて仮置場を設置した。

②仮置場の受入対応

仮置場内で「責任者」、「受付役」、「誘導役」、「分別指導役」、「記録役」と役割分担し、1 つの仮置場（1 班）あたり、計 5 台の搬入車両の受入対応を行った。各役割は、搬入車両 2 台ごとに交代し、参加者がそれぞれ複数の役割を担えるようにした。また、仮置場へ片付けごみを搬入する「住民役」も参加者の中から割り当てた。

(3) ワークショップ 2

①ワークショップ 1、屋外訓練の振り返り

各班において、前日午前中の訓練（ワークショップ 1）及び屋外訓練の振り返りを行った結果をワークシート 2 にとりまとめた。



ワークショップ、屋外訓練の様子

第6章 被災自治体との意見交換会の開催

第1節 被災自治体との意見交換会の趣旨

令和6年度に被災した自治体職員と、災害経験からの課題等の共有、また災害伝達時のフォーマットや南海トラフ地震対策、行動計画等に関する意見交換を目的とし、意見交換会を開催した。

第2節 被災自治体との意見交換会の開催

被災自治体との意見交換会は、以下のとおり開催した。

1. 開催概要

(1) 開催日時

令和7年8月28日(木) 13:30～16:00

(2) 開催場所

熊本地方合同庁舎B棟4階405号室(熊本県熊本市西区春日2丁目10-1)

(3) 参加者

大崎町、豊後高田市、杵築市、宮崎市、喜界町、国頭村、大分県、宮崎県、環境省九州地方環境事務所および事務局(一般財団法人日本環境衛生センター)

(4) 意見交換テーマ

①令和6年度被災時の仮置場の開設、連絡・情報伝達について

②災害時の廃棄物対応に向けた「事前の備え」について

③南海トラフ地震対策について

④九州ブロックで策定している「大規模災害発生時における九州ブロック災害廃棄物対策行動計画」について

第7章 令和8年度の協議会の運営・調査検討事項の提案

第1節 提案の概要

令和8年度に九州ブロック協議会としてどのような取組・活動（災害廃棄物処理に係る広域連携手続等や人材育成に関する取組等を含む。）を実施していくべきか、令和7年度事業を踏まえて構成員へのアンケートによるニーズ調査をもとに運営・調査検討事項の整理を行い、第22回大規模災害廃棄物対策九州ブロック協議会にて提案した。

1. 災害廃棄物仮置場の設置・運営訓練

構成員に対するアンケート調査結果より、今年度実施した活動のうち次年度も実施してほしい・参加したいものとして「災害廃棄物仮置場の設置・運営訓練」が最も多く挙げられたことから、同様の訓練の開催を提案した。

開催形式については、今年度と同様に実地訓練及びワークショップとし、ワークショップでは訓練の振り返りを参加者に行っていただくことを提案した。

2. 情報伝達訓練及び訓練の振り返り

構成員に対するアンケート調査結果より、次年度も実施してほしい・参加したいものとして「災害廃棄物仮置場の設置・運営訓練」に次いで多くの回答があったことから、情報伝達訓練及び訓練の振り返りの開催を提案した。

開催形式についてはアンケート調査結果を踏まえ、今年度と同様の形式（情報伝達訓練：オンライン形式、訓練の振り返り：集合形式）で行うことを提案した。

3. 人材育成研修会

災害廃棄物に関する人材育成研修会については今年度と同様にオンライン形式での開催を提案した。

研修プログラムに関しては、構成員に対するアンケート調査結果及び人材育成研修会参加者へのアンケート調査結果を踏まえ、今後検討することとした。

第2節 第22回協議会における提案結果

前節に挙げた3項目を第22回協議会にて提案した結果、特に異議等はなかった。

第8章 行動計画の見直し検討

第1節 行動計画の改訂に向けた検討

1. 行動計画の改訂に向けた検討事項

昨年度協議会における検討結果も踏まえ、今年度のブロック協議会を通じて、以下に示す事項について協議・意見徴収を行った。

【令和7年度における行動計画改訂の方向性】

- ①複数県が被災した場合、支援県の役割分担をどのようにするか、継続協議
- ②ブロック内連携体制を解除する時期・フェーズを行動計画中に明記する
- ③様式（連絡用紙、集計表）は集約、簡素化を行う

第2節 中部地方環境事務所へのヒアリング

1. 概要

九州ブロックの行動計画等の改訂に向けた情報収集のため、中部地方環境事務所で策定している「災害廃棄物中部ブロック広域連携計画」について、令和6年能登半島地震への対応においてどのように実行したのか、中部地方環境事務所の災害担当官にヒアリングを行った。

2. ヒアリング日程

令和7年8月21日（木） 15:00～17:00

3. 出席者

中部地方環境事務所、九州地方環境事務所、事務局（一般財団法人日本環境衛生センター）

4. ヒアリングの主なテーマ

- ・現行の中部ブロック広域連携計画の内容や活用状況について
- ・能登半島地震時の被災フェーズごとの対応（応急対応時、復旧・復興時、発災前、広域連携終了後）について

第3節 行動計画及びブロック内連携マニュアルの改訂

協議会における検討結果、ヒアリング結果等を踏まえ、行動計画の改訂を行った。また、行動計画の改訂に伴い、ブロック内連携の実施にあたり各構成員の役割や具体的な行動、連絡様式等を整理した「大規模災害発生時における九州ブロック災害廃棄物対策行動計画ブロック内連携マニュアル」についても、併せて改訂を行った。

行動計画及びブロック内連携マニュアルは、協議会構成員に改訂素案としてご確認いただき、主な改訂箇所に対していただいたご意見等を踏まえ、「令和8年3月改訂版」として取りまとめた。